

The Joint Crediting Mechanism

# JCM



## 二国間クレジット制度(JCM) 促進のための取組み **概要**

The Joint Crediting Mechanism(JCM)  
Efforts for the promotion



公益財団法人 **地球環境センター**  
Global Environment Centre Foundation

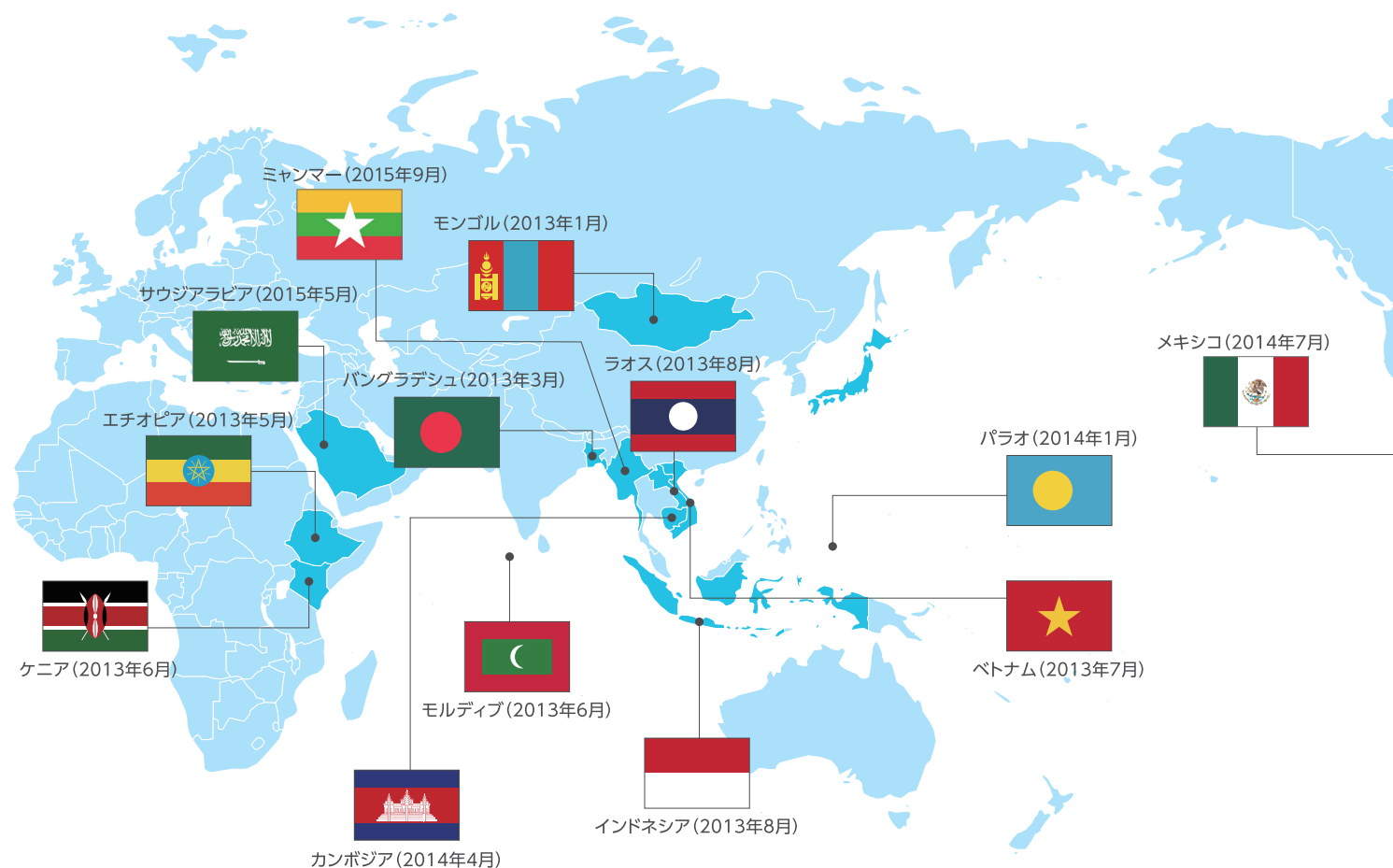
# 二国間クレジット制度 (JCM) とは

日本は、温室効果ガスの世界的な排出削減・吸収に貢献するため、開発途上国の状況に柔軟かつ迅速に対応した技術移転や対策実施の仕組みを構築すべく、二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism: JCM) を実施しています。

同制度の推進のため、環境省では、設備導入にかかる**初期投資費用の1/2を上限とした補助**により支援し、さらにはJCMプロジェクトの案件組成事業等を実施する事業者に対する支援を行っています。

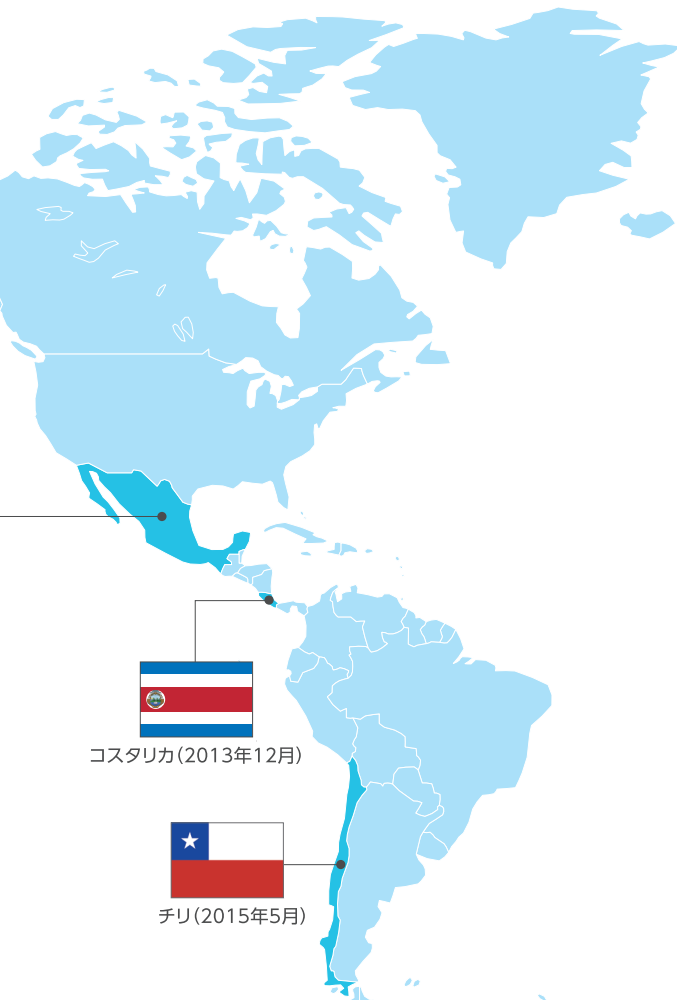
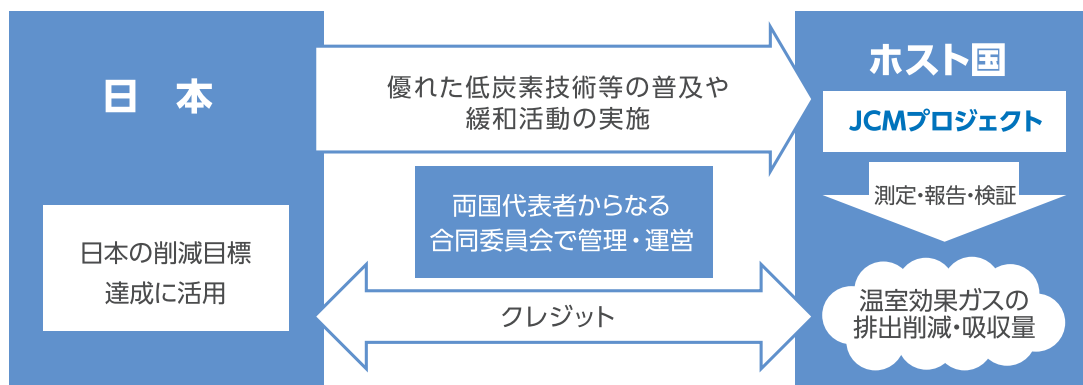
## JCMの署名国

二国間クレジット制度に関する二国間文書の署名は、これまで15か国との間で行われており (2015年9月現在)、現在、他の途上国についても、様々な場を活用して協議を行っています。



# JCMの基本概念

- 優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献する。
- 温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用。
- 地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組み条約の究極的な目的の達成に貢献。



## 日本の約束草案におけるJCMの位置づけ

2015年7月に日本政府から国連気候変動枠組条約事務局に提出された約束草案においては、JCMを温室効果ガス削減目標積み上げの基礎としていませんが、**日本として獲得した排出削減・吸収量を日本の削減として適切にカウントすること**としています。

また、JCMの構築・実施により、民間ベースの事業による貢献分とは別に、毎年度の予算の範囲内で行う日本政府の事業により**2030年度までの累積で5,000万から1億t-CO<sub>2</sub>**の国際的な排出削減・吸収量が見込まれます。

# 環境省2015年度JCM支援スキーム

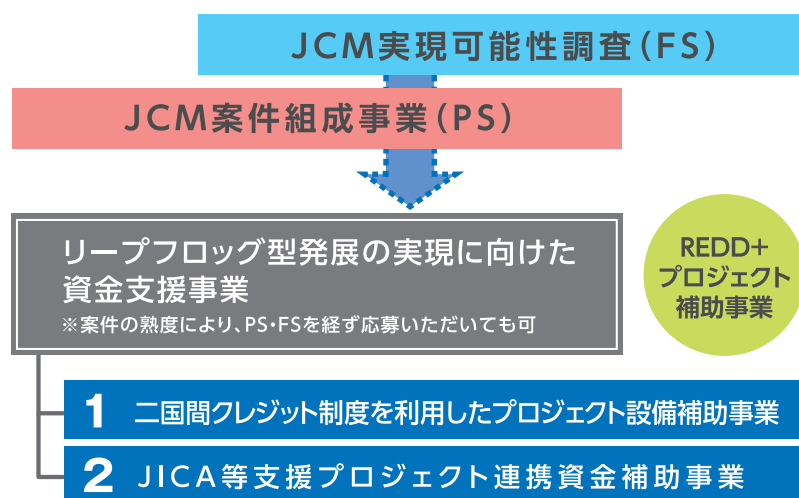
環境省では、途上国における優れた低炭素技術等の普及を通じた温室効果ガス排出削減プロジェクトを促進するとともに、JCMの下でクレジットを獲得することを目的とした資金支援事業を実施しています。

公益財団法人地球環境センター（GEC）は、環境省「JCM案件組成事業等」の運営事務局及び「リープフロッグ型発展の実現に向けた資金支援事業」の執行団体としてJCMに対する支援を行っています。

## 《 JCM事業の流れ 》



## 《 支援スキーム 》



## JCM案件組成事業等

### JCM案件組成事業 (PS)

翌年度以降に実施するJCMプロジェクトの具体的計画の立案

### JCM実現可能性調査 (FS)

潜在的なJCMプロジェクトの実現可能性の検討

### REDD+プロジェクト補助事業

JCMを活用し、途上国の森林減少・劣化に由来する温室効果ガス排出の削減等を行う活動の実証



# リープフロッグ型発展の実現に向けた資金支援事業

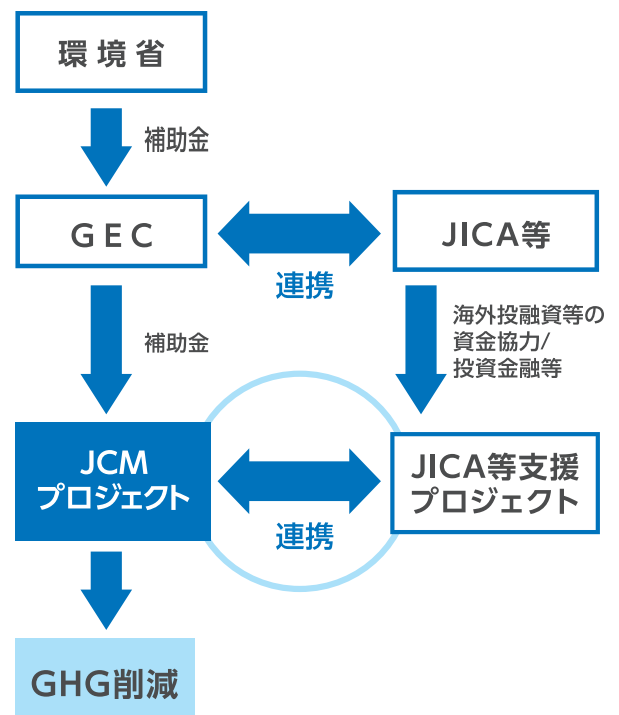
## 1 二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業

事業内容	JCM署名国及びJCM導入が見込まれる途上国において、優れた低炭素技術等を活用したエネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出を削減するための設備・機器の導入に対する初期投資費用の1/2を上限として補助を行います。
予算	2015年度 年間24億円かつ3ヵ年(合計72億円)
期間	2015年度から最長で2017年度までの3ヵ年



## 2 JICA等支援プロジェクト連携資金補助事業

事業内容	JCM署名国及びJCM導入が見込まれる途上国において、JICAなど政府系金融機関が支援するプロジェクトと連携しつつ、温室効果ガス排出削減を行うプロジェクトを支援するための資金支援を実施するものであり、事業者に対し優れた低炭素技術の初期投資費用の1/2を上限として補助を行います。
予算	2015年度 年間18億円かつ4ヵ年(合計72億円)
期間	2015年度から最長で2018年度までの4ヵ年



# JCMの手続き及び環境省による支援

手続き	実施者	環境省による支援等	事業者におけるご対応
提案方法論の提出	プロジェクト参加者 (事業者)	必要に応じてコンサルに方法論作成を委託	関連データをご提供いただきます
提案された方法論の承認	合同委員会	合同委員会メンバーとして対応	合同委員会への出席は不要です
プロジェクト設計書(PDD)の作成	プロジェクト参加者	コンサルにPDD作成及びTPEs対応を委託	関連データのご提供と現地視察にご対応いただきます
妥当性確認	第三者機関(TPEs)	TPEsに妥当性確認実施を委託	
登録	合同委員会	合同委員会メンバーとして対応	合同委員会への出席は不要です
モニタリング	プロジェクト参加者	コンサルに初回のモニタリング報告書作成及びTPEs対応を委託	モニタリングを実施いただきます(事業活動の中で収集するデータの範囲からモニタリング項目を設定する方針)
検証	第三者機関	TPEsに初回の検証実施を委託	モニタリングデータのご提供と現地視察にご対応いただきます
クレジット発行	合同委員会が発行量を決定 各国政府がクレジットを発行	合同委員会メンバーとして対応	合同委員会への出席は不要です

## JCM登録済みプロジェクトの例

 **インドネシア**

荏原冷熱システム(株)

工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減



 **パラオ**

パシフィックコンサルタンツ(株)

島嶼国の商用施設への小規模太陽光発電システムの導入



 **ベトナム**

日本通運(株)

デジタルタコグラフを用いたエコドライブ




## 国別実施状況（2015年9月現在）

ホスト国	署名時期	方法論承認の 件数	プロジェクトの 登録数	設備補助事業の 件数(※)	PS/FS/ REDD+の件数(※)
モンゴル	2013年1月	2件	2件	1件	7件
バングラデシュ	2013年3月			3件	5件
エチオピア	2013年5月				1件
ケニア	2013年6月			1件	2件
モルディブ	2013年6月	1件		1件	1件
ベトナム	2013年7月	5件	1件	5件	13件
ラオス	2013年8月				5件
インドネシア	2013年8月	10件	3件	14件	17件
コスタリカ	2013年12月				2件
パラオ	2014年1月	1件	1件	3件	1件
カンボジア	2014年4月			1件	3件
メキシコ	2014年7月			1件	
サウジアラビア	2015年5月				
チリ	2015年5月				1件
ミャンマー	2015年9月			1件	4件
タイ	未署名				4件
スリランカ	未署名				2件
マレーシア	未署名			1件	
フィリピン	未署名				1件
合 計	—————	19件	7件	32件	69件

※2013年度案件からの累計

JCM支援スキームの活用に関する具体的な相談・質問に対しては下記にお願いいたします。

### お問い合わせ先

補助事業窓口：jcm-sbsd@gec.jp  
調査事業窓口：cdm-fs@gec.jp

過去の設備補助事業、案件組成事業等の概要については、下記のデータベースをご参照ください。

<http://gec.jp/jcm/jp/projects/index.html>

# 2013~2015年度設備補助事業の採択案件例

## 対象技術分野マーク



省エネルギー



再生可能  
エネルギー



廃棄物・  
バイオマス



交通







REDD+

## 2015年度設備補助事業 採択案件

対象技術分野	ホスト国	代表者	案件名
	Bangladesh	豊田通商(株)	織布工場における高効率織機導入による省エネルギー
	Vietnam	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	ホテルへの高効率インバーター・エアコンの導入
	Vietnam	(株)リコー	レンズ工場における省エネ型空調設備の導入
	Indonesia	(株)NTTファシリティーズ	高効率ターボ冷凍機によるショッピングモールの空調の省エネルギー化
	Indonesia	(株)NTTファシリティーズ	工業団地へのスマートLED街路灯システムの導入
	Indonesia	三菱樹脂(株)	フィルム工場における高効率貫流ボイラシステムの導入
	Cambodia	ミネベア(株)	無線ネットワークを活用した高効率LED街路灯の導入
	Thailand	(株)ファミリーマート	コンビニエンスストアにおける空調・冷蔵ショーケースの省エネ
	Thailand	東レ(株)	織物工場への省エネ型織機導入プロジェクト
	Thailand	ソニーセミコンダクタ(株)	半導体工場における省エネ型冷凍機・コンプレッサーの導入
	Bangladesh	YKK(株)	ファスナー製造工場への太陽光・ディーゼルハイブリッド発電システムの導入
	Mexico	三菱日立パワーシステムズ(株)	ドモ・デ・サン・ベドロIIにおける地熱発電
	Thailand	パシフィックコンサルタンツ(株)	工場屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト
	Myanmar	JFEエンジニアリング(株)	ヤンゴン市における廃棄物発電






## 2013、2014年度設備補助事業 採択案件


対象技術分野	ホスト国	年度	代表者	案件名
	バングラデシュ	2014	荏原冷熱システム(株)	省エネ型ターボ冷凍機を利用した工場設備冷却 (ダッカ市郊外)
	ベトナム	2014	裕幸計装(株)	送配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入
	インドネシア	2014	JFEエンジニアリング(株)	セメント工場における廃熱利用発電
	インドネシア	2014	豊通マシナリー(株)	自動車部品工場のアルミ保持炉への リジェネバーナー導入による省エネルギー化
	インドネシア	2014	荏原冷熱システム(株)	省エネ型ターボ冷凍機を利用した工場設備冷却
	インドネシア	2014	東レ(株)	省エネ型織機導入プロジェクト
	インドネシア	2014	兼松(株)	製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理 システムの導入
	モンゴル	2013	(株)数理計画	高効率型熱供給ボイラの集約化に係る更新・新設
	インドネシア	2013	荏原冷熱システム(株)	工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減
	インドネシア	2013	(株)ローソン	インドネシアコンビニエンスストア省エネプロジェクト
	インドネシア	2013	(株)前川製作所	インドネシアにおけるコールドチェーンへの 高効率冷却装置導入プロジェクト
インドネシア	2013	(株)豊田通商	飲料製造工場における冷温同時取出し型 ヒートポンプ導入による省エネルギー事業	
	ケニア	2014	(株)アンジェロセック	サファリロッジ等への太陽光発電導入による ディーゼル燃料代替
	モルディブ	2014	パシフィックコンサルタンツ(株)	校舎屋根を利用した太陽光発電システム導入 プロジェクト
	インドネシア	2014	伊藤忠商事(株)	無電化地域の携帯基地局への太陽光発電 ハイブリッドシステムの導入プロジェクト
	パラオ	2014	パシフィックコンサルタンツ(株)	学校への小規模太陽光発電システム導入 プロジェクト
	パラオ	2014	パシフィックコンサルタンツ(株)	商用施設への小規模太陽光発電システム導入 プロジェクトII
	マレーシア	2014	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所	オフィスビル向け太陽光発電の導入
	パラオ	2013	パシフィックコンサルタンツ(株)	島嶼国の商用施設への小規模太陽光発電 システム導入プロジェクト
	ベトナム	2014	日立造船(株)	卸売市場における有機廃棄物メタン発酵 およびガス利用事業
	ベトナム	2014	日本通運(株)	ベトナム日通エコドライブプロジェクト

# 2015年度 JCM案件組成事業等 採択案件

## JCM案件組成事業(PS) 採択案件

対象技術分野	ホスト国	代表者	案件名
	バングラデシュ	(株)GSユアサ	系統電力不安定地域の携帯電話基地局におけるリチウムイオン電池を活用した省エネルギー化
	インドネシア	(一財)関西環境管理技術センター	ゴム工場における産業排水処理の省エネルギー化
	コスタリカ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	太陽光発電・省エネ機器の導入によるホテル・オフィスビル等の低炭素化推進
	フィリピン	東電設計(株)	タービン小水力発電開発事業
	ベトナム	クボタ環境サービス(株)	ニンビン省における農産加工廃棄物からのバイオマスガス回収利用
	ラオス	太平洋エンジニアリング(株)	セメント焼成工程における農業系バイオマスによる石炭代替
	インドネシア	ネクストエナジー・アンド・リソース(株)	太陽光及びバイオガス活用によるハイブリッド型再生可能エネルギー発電
	ミャンマー	(株)フジタ	エーヤワディー地域の精米所における初殻発電
	タイ	日本工営(株)	スカイトレインへの回生電力貯蔵装置導入による省エネルギー
	タイ	三菱電機(株)	鉄道車両の回生電力活用による駅の省エネ

## JCM実現可能性調査(FS) 採択案件

対象技術分野	ホスト国	代表者	案件名
	ベトナム	JFEエンジニアリング(株)	クアンニン省セメント工場における廃熱利用発電
	インドネシア	日揮(株)	コージェネレーションシステムによる地域エネルギー事業の構築
	インドネシア	(株)野村総合研究所	大型ショッピングモールへのコージェネレーションシステムおよび太陽光発電システムの導入
	カンボジア	ブライスウォーターハウスコーパス(株)	大型ホテルへの高効率チラー等省エネ設備導入
	タイ	関西電力(株)	繊維工場におけるコージェネレーションシステム導入等によるエネルギー利用の効率化
	チリ	有限責任監査法人トーマツ	サンティアゴ南部における地熱発電
	モンゴル	(株)PEARカーボンオフセット・イニシアティブ	バイオマスと石炭の混焼ボイラによる分散型熱供給システムの導入
	ラオス	パシフィックコンサルタンツ(株)	タピオカ澱粉工場におけるバイオガスによる石炭代替利用

## REDD+プロジェクト補助事業 採択案件

対象技術分野	ホスト国	代表者	案件名
	ラオス	学校法人早稲田大学	ルアンパバーン県における焼畑耕作の抑制によるREDD+
	インドネシア	兼松(株)	ボアレモ県における焼畑耕作の抑制によるREDD+







## お問い合わせ

### 公益財団法人 地球環境センター (GEC)

#### 【東京事務所】

住 所／〒113-0033 東京都文京区本郷3-19-4 本郷大関ビル4F  
電 話／03-6801-8860  
FAX／03-6801-8861

#### 【大阪本部】

住 所／〒538-0036 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2番110号  
電 話／06-6915-4122 (気候変動対策課)  
FAX／06-6915-0181

平成27年10月

メール／[jcm-sbsd@gec.jp](mailto:jcm-sbsd@gec.jp) (補助事業窓口)  
[cdm-fs@gec.jp](mailto:cdm-fs@gec.jp) (調査事業窓口)  
Web／<http://gec.jp/jp>